

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：42414

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K13135

研究課題名（和文）保育労働と介護労働の比較研究－ケア共通資格の検討を中心に

研究課題名（英文）Study on comparison between childcare work and elderly care work: focusing on the Finnish practical nurse

研究代表者

井上 清美 (Inoue, Kiyomi)

川口短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：30517305

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：フィンランドのケア共通資格であるラヒホイタヤを対象に、養成課程における専門性の内容や資格取得者の職業選択、介護労働と保育労働の領域間移動について検証した。ケアの対象を限定した専門科目は少なく、養護と教育を一体的に提供する日本の保育制度とは大きく異なる。職業選択における自由度の高さや柔軟性が利点とされる一方で、実際に介護労働と保育労働を柔軟に選択できている例はほとんどなく、専門課程で保育を選択しても介護領域でケア労働に従事せざるをえない傾向があることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家庭内で行われてきたケアが外部化される過程で、ケア労働の再編が生じている。介護と保育はいずれも主婦が担ってきた背景から同一の労働として扱う議論があり、ケア人材の確保や職業選択の自由という観点からケア共通資格の導入が検討されている。本研究はフィンランド保育者養成制度の検討およびラヒホイタヤの資格を取得してケア労働に従事する人々の語りから、養護と教育が一体的に提供される日本の保育労働との相違点を示した。保育と介護の選好にかかわらず、専門性の不足からニーズの高い介護領域に人材が流出する可能性を指摘し、ケア共通資格をめぐる議論に論点を提示することができた。

研究成果の概要（英文）：Focusing on practical nurse in Finland, examined the content of specialization in the training course, occupation selection of qualification holders, and movement between areas of elderly care work and childcare work. There are few specialized subjects of childcare and education, which is very different from the Japanese childcare system. It is said that the high degree of freedom and flexibility in choosing an occupation are advantages, but there are few cases in which elderly care work and childcare work can be flexibly selected. It was found that those who chose childcare in the specialized course tended to be forced to engage in elderly care work.

研究分野：家族社会学

キーワード：ケア労働 保育労働 介護労働 ケア共通資格

## 1. 研究開始当初の背景

わが国では多くの自治体が待機児童問題を抱え、国レベルでの対応が求められてきた。保育サービスを拡充するために、約80万人ともいわれる潜在保育士に注目が集まるなど、人材の確保が課題となっている。同時に、超高齢社会を迎える中で、介護領域における人材不足も深刻化しており、厚生労働省は保育士や介護福祉士、看護師など医療福祉分野の国家資格を一部共通化する「ケア共通資格」導入の検討を続けている。

「ケア共通資格」に対して、介護の側からは人材不足の解消につながるという期待が大きい。また、ケア従事者にとっては労働市場内の移動が可能になり、労働環境の選択が広がるなどのメリットも予想される。しかしながら、「要介護の高齢者」や「乳幼児」など対象の異なるケアを共通化することについて議論が尽くされているとは言い難い。ケア共通資格のモデルとされているのはフィンランドの「ラヒホイタヤ」であるが、報告者はこれまで養成カリキュラムや就職状況等について現地調査を行い、フィンランドにおける保育者の階層性や保育労働の分断化という問題が内在していることを指摘してきた。

「ケア共通資格」にみられるように、ケア労働の統合化ともいえる現象が生じる可能性がある一方で、仁平（2011）はケア労働の内部では、労働の質によって分業化が進んでいると指摘している。再生産労働が有償化・制度化されていく中で、内部に境界が形成され、処遇の差異や、ジェンダーやセクター間の分業が複雑に絡んでいく状況は、これまで主として介護労働の分野で研究が蓄積され、ケア労働内部の階層性は構築されたものであること、そこには少なからず政策が関与していることが明らかにされてきた。

近年では、保育領域においてもこのような問題意識が共有されるようになり、報告者も「保育労働」と「子育て支援労働」の専門性や労働環境の比較研究を行ってきた。ケアが家族から外部化され、ケア労働として再編されていく中で、その分業化、もしくは統合化はどのように進行していくのか。本研究はこの問いに対して、「保育労働」と「介護労働」の専門性や労働環境に着目し、その共通性もしくは固有性を従事者の視点から検証していくものである。

## 2. 研究の目的

ケア共通資格への関心が高まり、ラヒホイタヤに関する研究が蓄積されるようになったものの、「保育労働」と「介護労働」を比較した実証研究は行われていない。保育学の領域では、保育労働の専門性について、乳幼児の成長発達を保障するための専門的知識や必要とされる技術の内容を明らかにする研究、反省的実践家、感情労働者としての保育者といった視点からの研究がなされてきた。しかし、他のケア労働との違いについて着目し、そこから固有性を明らかにするといった研究は見られない。先述したように、「保育労働」と「介護労働」は共にケア労働である。またいずれも主婦の仕事とみなされてきた背景からも、一括りにされがちである。しかしながら、それが制度として統一される前に、それぞれの専門性や特質がどのようなものか議論する必要がある。

本研究は「保育労働」と「介護労働」の専門性や労働環境の共通性もしくは固有性について、ケア共通資格を通して検討することを目的としている。そのため、保育労働に従事する保育者と、介護労働に従事する介護者の双方の視点から分析を行った。

## 3. 研究の方法

ケア共通資格が制度化されているフィンランドにおいて調査を実施し、制度の成立過程や内包される課題、そこで想定されている専門性、養成のためのカリキュラム等について検証した。2019年にフィンランドの職業学校（KEUDA、DIAKONIAOPISTOの2校）およびコアカリキュラムやコンピテンシーを作成する政府機関の国家教育委員会（FNBE）へのヒアリン

グを実施した。

さらに、ラヒホイタヤの資格を取得し、保育や介護の現場で働いている人々を対象にインタビュー調査を実施した。インタビューは全て報告者が行い、フィンランド人の対象者には通訳が同席し、日本語に訳しながら進めた。対象者の選定はラヒホイタヤ資格の取得者であるコーディネーターに依頼し、フィンランド人と日本人がほぼ同数になるよう配慮した。

#### 4. 研究成果

##### (1) フィンランド保育者養成制度の再編

未就学児のケアについて、フィンランドでは保育制度が一元化されているものの、保育従事者の資格は多様である。従来、日本の大学卒にあたる総合大学で幼稚園教諭、職業大学で社会福祉の専門資格(ソーシャルペダゴジー)が養成され、保育所に配置することが義務付けられてきた。それ以外の職員にラヒホイタヤが充てられ、ラヒホイタヤを養成する職業学校は日本の高等学校に相当する。

2018年秋に子ども教育指導員の資格が創設され、職業学校での養成が始まった。この資格が想定する職務は、教育文化省の資料によれば以下の3つである。第一に、子どもの指導であり、子どものウェルビーイングを達成するための教育とケアに従事する。学童期の子どもを含み、その家族も対象としている。第二に、若者とコミュニティの指導で、幅広い年齢、多文化の人々が参加できる活動を計画し、調整する能力を身につける。そして第三に、コミュニケーション・手話の指導があり、聴覚、視覚、言語障害者の教育に携わる。

子ども教育指導員の資格を取得するために必要な単位は180単位であり、その内の40単位(子どもの発達、ウェルビーイング、学習の促進)はラヒホイタヤと共通科目である。上述した3つの専門領域(幼児教育と家族ケア、青年および地域カウンセリング、コミュニケーションと手話コンピテンシー)のそれぞれにおいて、専門単位140-145単位(専門必修105-110単位、専門選択35-40単位)が必要となる。幼児教育と家族ケアの領域では、幼児教育の専門職に関するガイダンス(15単位)、幼児教育における教育活動の実施(30単位)が必修で、家族との連携20-25単位が専門選択となっている。これらをラヒホイタヤの養成課程と比較したものが図1である。

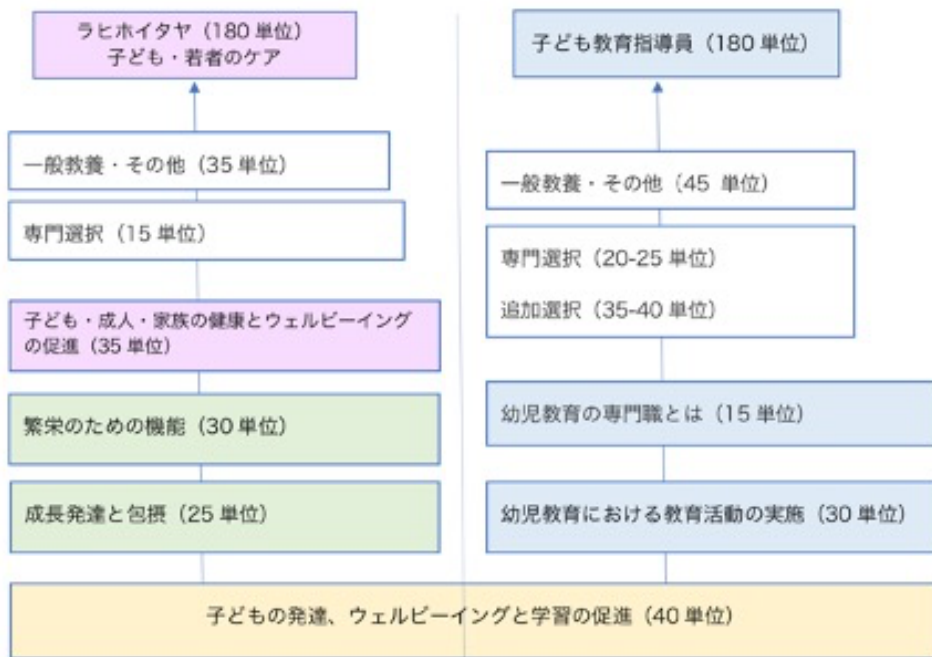


図1 ラヒホイタヤと子ども教育指導員の養成課程

## (2) ケア労働者の領域間移動

インタビューの対象者は12名で、国籍の内訳はフィンランド人が7名、日本人が5名である。性別は女性が9名、男性が3名、年代は10代後半から20代前半が4名、30～40代が5名、50代が3名となっている。

### ① ラヒホイタヤ取得の動機と専門選択

対象者の中でも、10代後半から20代前半の若者世代とそれ以上の年代の中高年世代では、ラヒホイタヤに対する意識が大きく異なる。若者世代の対象者では、ラヒホイタヤの次のキャリアが想定されており、4年制の専門職大学や総合大学に進学しているか、もしくは進学にむけて準備をしながらケア労働に従事している。一方、中高年世代の対象者がラヒホイタヤを取得する動機は、もともとケアに関心があったという事例と「確実に就職できる」分野を希望していたという事例に分かれる。

ラヒホイタヤ養成課程には子ども・若者ケア、高齢者介護、メンタルヘルス、看護、障害者ケア、救命救急、フットケア、口腔ケアの8つの専門領域がある。インタビューの対象者が選択した領域は子ども・若者ケアが5名、高齢者ケアが3名、メンタルヘルスが2名、看護が1名、障害者ケアが1名であった。メンタルヘルスを選択したFさんには児童養護施設で働きたいという動機があり、子どもと家庭を理解するために障害者ケアを選択した。障害者ケアを選択したBさんは障害児に関わりたいという動機や自身にも子育て経験があること、スクールアシスタントの仕事をしてきたことから、障害者ケアを選択している。ケアの対象として「子ども」を選択している対象者が7名、子ども以外を選択しているのは5名であった。

### ② 初職とケア領域の移動

ラヒホイタヤを取得後、最初に就いた職業は訪問介護が5名、施設介護が3名、保育所が2名、訪問看護が1名、その他が1名となっている。ケアの対象によって分類すると、子どもを対象とするケア労働者が3名、高齢者を対象とするケア労働者が8名、その他が1名である。ケア共通資格導入の議論において、ラヒホイタヤは人材の流動性や柔軟性の高いシステムという文脈で語られているが、実際に、保育と介護の領域を自らの意思で移動している例はHさんのみであった。Hさんはラヒホイタヤ取得後、1年ごとに契約を更新する形で保育所に就職し、4年間勤務した。次に高齢者施設へ就職して、4年間勤務した後、再び保育所へ。その後は出産、子育てを経て、末子が5歳になった時に高齢者の在宅ケアの仕事で再就職をする。「高齢者施設は保育所に比べて静かだから、(保育所で)うるさいのに疲れたら静かなところへ、そうやってバランスを取っている」と語っている。高齢者介護は身体的に辛い仕事であり、また死と向かい合わなければならない、精神的に辛い側面もあると語られていた。

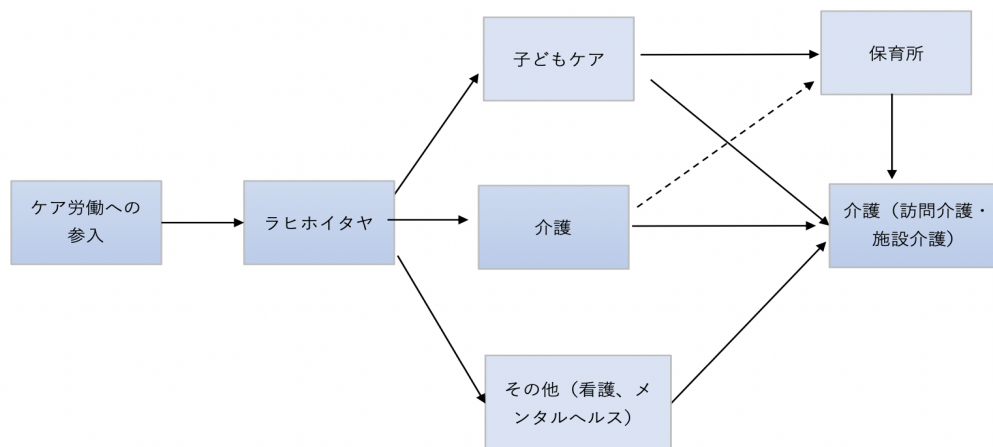


図2 ラヒホイタヤの専門とケア領域の選択

### ③専門教育の不足

ラヒホイタヤの養成課程では、実習に行く前になされるべき基本的教育が不足しており、現場で初めて知ることが多かったという不満が語られていた。例えば B さんは障害児の「ケア」について学びたかったが、授業科目の中で選択できたのは特別支援教育に関する科目のみだったと語っている。若者世代では専門性を深めるために総合大学や職業大学への進学が可能であるが、中高年の世代では専門教育の不足を現場実習で補いながらケア労働に従事していることがわかる。ケアの対象を限定した専門科目は少なく、養護と教育を一体的に提供する日本の保育制度とは大きく異なる。

これまで家庭内で行われてきたケアが外部化される過程で、ケア労働の再編が生じている。介護と保育を同一の労働として扱う議論がある中で、本研究はフィンランドの保育者養成制度との比較を通じて、養護と教育が一体的に提供される日本の保育労働との相違点を示した。ケア共通資格の導入に関して、職業選択の自由度や柔軟性が高まり、ケア人材の確保につながるというメリットが強調されてきたが、実際に介護労働と保育労働を柔軟に選択できている例は数少ない。むしろ専門課程で保育を選択しても、介護領域でケア労働に従事せざるを得ない傾向があることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上清美
2. 発表標題 フィンランドの保育者養成制度 ケア共通基礎資格ラヒホイタヤと子ども指導員の関係性
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上清美
2. 発表標題 子育てを地域で支える高齢者のジェネラティビティ
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井上清美
2. 発表標題 一時保育に従事する保育者の労働環境と専門性
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 相馬 直子、松木 洋人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 子育て支援を労働として考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------